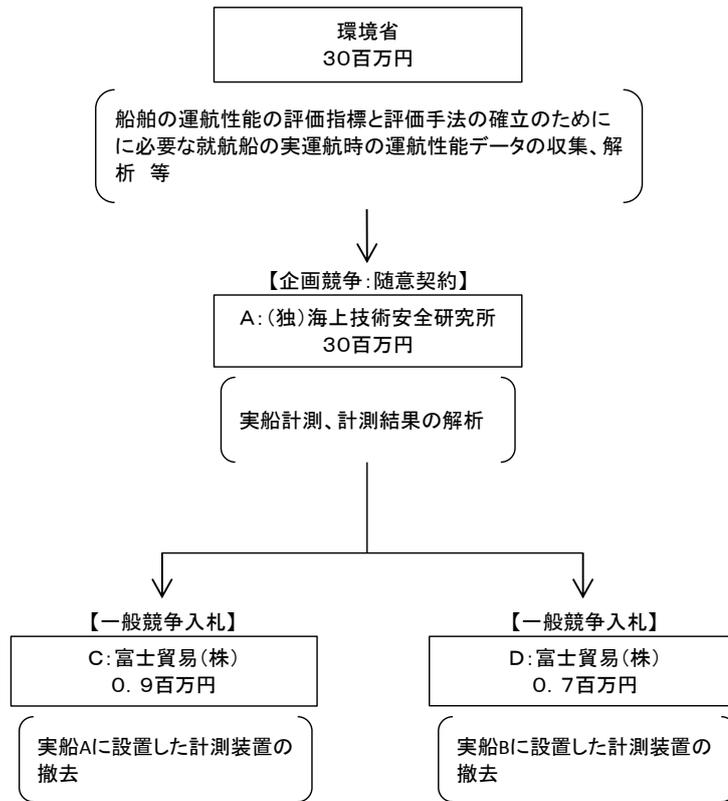


平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	船舶の省CO2対策の推進に向けたモデル事業		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	開始年度：平成20年度 終了年度：平成22年度		<b>担当課室</b>	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 上河原 献二		
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給動定)		<b>施策名</b>	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	特別会計法第85条第3項第1号ハ		<b>関係する計 画、通知等</b>	21世紀環境立国戦略(H19.6.1閣議決定) 長期戦略指針「イノベーション25」(H19.6.1閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)</b>	船舶分野のCO2排出量を効率的に削減していくためには、海運会社が船舶調達の段階で実運航時の燃費性能の優れた船舶を選択できることが必要である。燃費性能を評価するためには、自動車の10・15モードのような指標が必要であるが、船舶においてはこのような指標が存在していない。そこで本事業では、船舶の運航性能の評価指標と評価手法の確立を目的に、この検討に必要なとなる就航船の実運航時における運航性能データの計測等の調査検討業務を実施する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	実運航を想定した海象・運航状況における船舶の燃費評価指標を開発するため、実船試験による精度検証を行い、その信頼性を確保する。船舶を建造しようとする海運事業者及び造船事業者は、燃費評価指標開発後、この指標に基づき、設計の検討段階において船舶の燃費性能の評価を行い、より燃費性能に優れた船型を選択することから、燃費性能の優れた船舶の普及が促進され、CO2排出量の削減に繋がる。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	75	55	30			
		繰越し等	0	0	0			
		計	0	0	0			
	執行額	75	55	30				
	執行率(%)	74	55	30				
			98.7	100	100			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、船舶の運航性能の評価指標と評価手法の確立を目的としており、具体的成果(CO2排出量の削減)は、本事業実施中に評価できるものではない。			達成度	%			
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は箇所数、件数、人数等の指標で評価するものではない。							( ) ( )
<b>単位当たり コスト</b>	(円/ )		算出根拠					
<b>平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国土交通省：燃料評価指標の開発、環境省：実船計測
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	(当初の計画どおり、平成20年度から平成22年度までの3カ年で事業完了)		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	点検結果欄に記載のとおり、船舶の運航性能の評価指標と評価手法の確立が完了し、所期の目的が達成されたため、当初計画通り平成22年度限りで廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)(単  
位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(独)海上技術安全研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品	測定機器等	19			
賃金	データ整理等	3			
外注費	実船に設置した計測装置の撤去	1.5			
その他直接費	修繕費(計測装置の修繕)、旅費、消耗品(計測・解析関連)、借料損料	2.5			
その他	一般管理費、消費税	4			
計		30	計		0
B.富士貿易(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※支出額100万円未満				
計		0	計		0
C.富士貿易(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※支出額100万円未満				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	実船計測、計測結果の解析	30	随意契約 (企画競争)	100

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士貿易(株)	実船計測装置の撤去(自動車運搬船①)	0.9		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士貿易(株)	実船計測装置の撤去(自動車運搬船②)	0.7		